

生涯学習センターが行う新たな事業展開について ～市民協働による「なごやか市民教室」の実施～

平成25年 3 月

名古屋市生涯学習推進センター

はじめに

教育基本法（平成 18 年改正）は、その第 3 条において、「生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」として「生涯学習の理念」を示しています。そして、その第 17 条の 1 に基づき策定された「教育振興基本計画」（平成 20 年）では、一貫した理念に基づく生涯学習社会の実現を掲げるとともに、だれもが若年期から高齢期まで生涯を通じて質の高い教育や学習に取り組み、その成果を生かすことのできる社会の実現を目指す必要があると述べられています。また、中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」（平成 20 年）においては、「持続可能な社会の構築」を目指し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献する「知の循環型社会」の構築が求められています。

名古屋市においても、「中期戦略ビジョン」（平成 22 年）や「名古屋市教育振興基本計画」（平成 23 年）において、学習した成果を社会に還元する施策の展開により、生涯を通じた学びを支援していくことの必要性が述べられています。

こうした流れの中、名古屋市生涯学習推進センター（以下、推進センター）では、平成 22 年度の調査研究「生涯学習センターにおける今後の学習機会提供のあり方～人材育成・事業連携・学習還元・人材活用の視点から～」において、「一人ひとりの生涯を通じた学習への支援」と「地域の教育力の向上」は、相互補完的な関わりがあることを示し、名古屋市内の各区生涯学習センター（以下、区センター）における今後の学習機会提供のあり方として、「学びの成果を生かすことのできる社会の実現に向けた取り組みの促進」の重要性を述べて、その具体的な取り組みとして、「市民が学びの成果を生かす学習成果還元事業」を提案しました。

近年、全国的にも、学習した成果を社会に還元する取り組みとして、市民が企画・運営する講座を実施する自治体が増え、「知の循環型社会の構築」に向けた取り組みが盛んになってきています。そこで、本研究は、市民が企画・運営する「市民が学びの成果を生かす学習成果還元事業」として「なごやか市民教室」を実施するとともに、その成果と課題を整理し、名古屋市で取り組む仕組みについて提案していきます。

本研究が、学習した成果を社会に還元し、「知の循環型社会の構築」に向けた生涯学習施策の一助となれば幸いです。

平成 25 年 3 月

名古屋市生涯学習推進センター

もくじ

はじめに

I	研究のねらい	1
II	研究の計画	1
III	国・市における学習成果還元事業の動向	1
1	学習成果還元事業に関わる施策	1
2	区センターにおける学習成果還元事業	2
3	本市の学習成果還元事業における課題	4
IV	本市が目指す市民企画運営講座	4
1	市民企画運営講座の先行事例の分析	4
2	本市における市民企画運営講座の方向性	6
3	市民企画運営講座「なごやか市民教室」の基本概念	10
V	「なごやか市民教室」の実施	10
1	試行実施（平成 23 年度）	10
2	試行実施における成果と課題	13
3	本格実施（平成 24 年度）	17
VI	「なごやか市民教室」実施における成果と課題	21
1	本格実施における成果	21
2	次年度以降に向けて	23

おわりに

I 研究のねらい

平成 22 年度の推進センター調査研究「生涯学習センターにおける今後の学習機会提供のあり方～人材育成・事業連携・学習還元・人材活用の視点から～」で提案した「市民が学びの成果を生かす学習成果還元事業」の推進を、「なごやか市民教室」として実施するとともに、その成果と課題を整理し、名古屋市で取り組む仕組みについて提案することをねらいとする。

II 研究の計画

本研究は、2 年次計画で実施する。

- ・平成 23 年度：「なごやか市民教室」を試行実施する。
- ・平成 24 年度：本格実施による成果と課題を整理し、本市での仕組みを提案する。

また、国・市における動向及び他都市における「市民が学びの成果を生かす学習成果還元事業」を調査・分析し、「なごやか市民教室」の具体的な実施方法や仕組みを示す。

III 国・市における学習成果還元事業の動向

1 学習成果還元事業に関わる施策

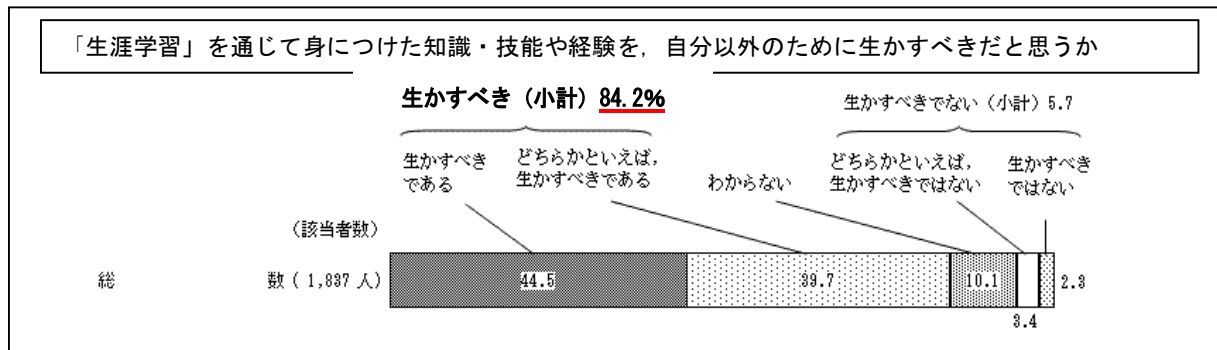
中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」（平成 20 年）では、「各個人の学習機会の充実のためや、学習成果の活用のために身近な地域で誰もがボランティア活動に参加できるようにするために、ボランティア活動の支援機能の充実を図ることの必要性が求められている。こうした取り組みは、地域社会全体の教育力を高める様々な活動における人材の確保や、団塊の世代の力を生かす観点からも重要なことである」と指摘されている。そして、人材の確保や育成については、「その時々の事情に合わせて対応するだけでなく、より中長期的な視点に立った地域の人材確保・育成のための仕組みを築くことが急務であり、そのためにこれまで実施されてきた国や地方公共団体の様々な事業の成果等の蓄積を活用することが有効である」と述べられている。

さらに、文部科学省「教育振興基本計画」（平成 20 年）第 3 章には、「公民館等の活用を通じた地域の学習拠点づくり」として、「公民館をはじめとする社会教育施設について、地域が抱える様々な教育課題への対応や社会の要請が高い分野の学習など地域における学習の拠点、さらには人づくり・まちづくりの拠点として機能するよう促す。（中略）社会教育施設における学習の成果を活用した地域において必要とされているボランティア活動等を促す」ことが、今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策として挙げられている。

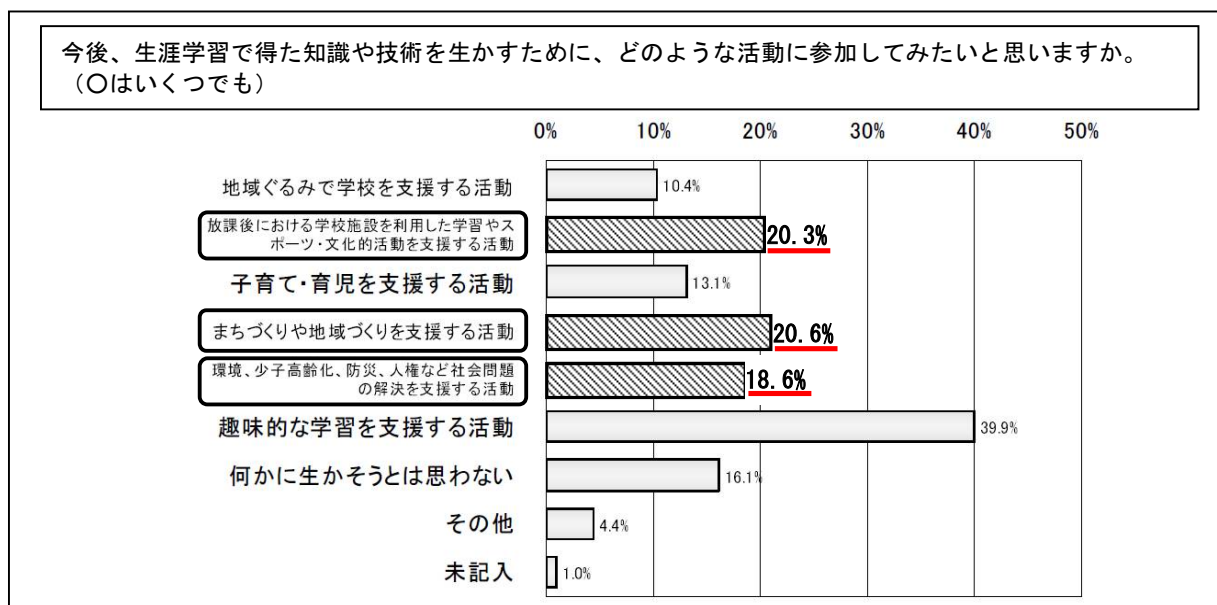
本市では、名古屋市「教育振興基本計画」（平成 23 年）において、施策 16「学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します」で「市民の学びの成果を社会に生かすことができる仕組みづくりに努めます」と学習成果を還元する仕組みの構築の必要性が述べられている。

以上のように、これからの生涯学習には、社会教育施設を拠点とした、学習成果を還元する仕組みづくりが求められているといえる。そのような中、内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成 20 年）では、身につけた知識等を活用する必要性について、

自分以外のために「生かすべき」とする割合が 84.2%という結果が出ており、学習成果還元について国民の高い意識が見られる【資料 1】。また、推進センター「生涯学習に関する市民意識調査」(平成 21 年)では、生涯学習の目的を「趣味・教養」「スポーツ・レクリエーション」等、自分のために学習をしている市民が多い一方、前回調査(平成 17 年)と比較すると、「まち(地域)づくり活動のため」と回答した割合は増加している。「生涯学習の生かし方」についても、「趣味的な学習の支援」に生かしたいと考える市民が多い一方、「まちづくりへの支援」「学校施設を利用した学習への支援」「社会問題の解決への支援」等の回答が順に続き、学習成果還元について市民の意識の高まりが見られる【資料 2】。



【資料 1】内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成 20 年)



【資料 2】推進センター「生涯学習に関する市民意識調査」(平成 21 年)

2 区センターにおける学習成果還元事業

これまで本市16区に設置されている区センターで実施してきた学習成果還元事業は、育成する人材や活動内容等から、以下のように分類できる【資料 3】。

講座での学習を基に、学習成果を還元する事業	自主グループでの学習を基に、学習成果の還元を支援する事業
○学習支援スタッフの養成事業 (託児・パソコン・点訳・音訳など) ○なごや学マイスター講座 (「なごや」の歴史・文化・自然)	○自主グループ開設講座 ○センターまつり等での還元の場の確保 ○教育サポーターネットワーク制度 (学習グループ情報・生涯学習ボランティア)

【資料 3】区センターにおける学習成果還元事業

託児	2
パソコン	2
点訳	0
音訳	2
その他 (手話・音楽等)	9
計	15

※自主グループ開設講座含む

【資料 4】養成講座実施数
(平成24年度)

グループ数 44	活動者数 1,640 名		
	マイスター	シルバーマイスター	ゴールドマイスター
	784 名	449 名	136 名

※平成 25 年 2 月末現在

【資料 5】なごや学マイスターグループ数・活動者数・認定数

教育サポーターネットワーク 【教えたい・教えてもらいたい】

● トップページ > 教育サポーターネットワーク > 生涯学習ボランティア検索

● ● 生涯学習ボランティア検索

ご登録とご利用方法・各検索のご案内

加藤での生涯学習ボランティア / 学校での活動内容の検索情報 / 学校での教育サポーター / 各科の「業科」/
生涯学習ボランティアのご利用方法 / 生涯学習ボランティア検索 / エドワード検索機能

ご希望の条件にあつた方を登録している生涯学習ボランティアさんの中から検索することができます。

何も選択せずに検索ボタンをクリックした場合、全情報を表示します。対象が小学生をチェックして、活動内容に関するキーワードを入力して検索すると、効率的に検索できます。

絞り込み検索をしない場合、すべての情報が表示されます。

検索窓、お申し込み合わせの際は本サイトの運営事項表を守って正しく利用してください。



○ 生涯学習ボランティアのご利用方法はこちら

- 条件1 活動対象 米生薬ボランティアさんが活動された活動の対象としている人で検索します。
☐ 差別児・親子 ☐ 青少年 ☐ 成人 ☐ 小中学生 ☐ 女性 ☐ 高齢者 ☐ 留学生 ☐ 異性 ☐ 障がい者 ☐ 対象は特に指定しない
- 条件2 活動地区 活動する地区で検索します。

学習グループ情報【参加したい】

● トップページ > 学習グループ検索



名古屋市生涯学習センター、女性会館で活動し、会員募集している学習グループについて活動区や活動内容で検索するシステムです。

ただし、習い活動・学塾活動のみについては情報提供できません。また、連絡先等の情報提供については、利用目的を認識させていただきます。ご了承ください。

なお、提供された情報は、個人の申請と質問に対してご利用ください。

学習グループ情報検索

● ● 活動区別検索

学習グループ検索を活動場所ごとにご検索できます。

北区 / 中区 / 東区 / 西区 / 南区 / 北区 / 緑区 / 瑞穂区 / 熱田区 / 豊明区 / 守山区 / 葵区 / 瀬戸区 / 守山区 / 緑区 / 名東区 / 大倉区 / 女性会館 /

● ● 分類別検索

【資料 6】「生涯学習 Web ナビなごや」検索ページ

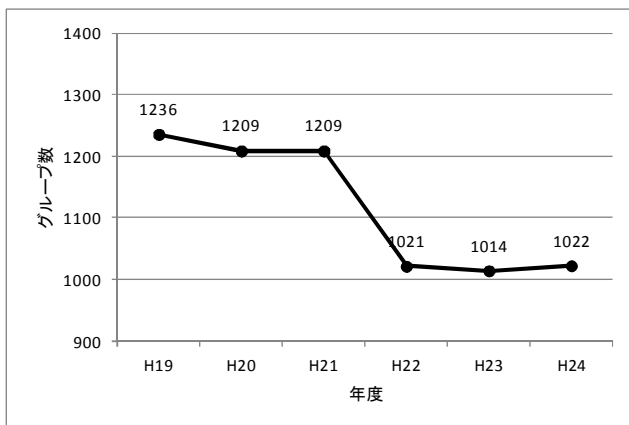
域・学校等からの求めに応じてボランティアを行うことができるように働きかけてきた【資料6】。

3 本市の学習成果還元事業における課題

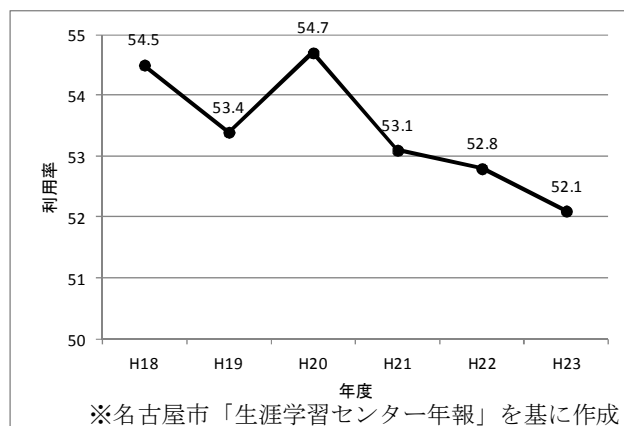
学習成果還元を図るために結成されたボランティアグループをはじめとして、区センターで活動している自主グループは年々減少している。これは、教育サポーターネットワーク制度による学習グループ情報カードの登録数や、「生涯学習 Web ナビなごや」で検索できる学習グループ情報数からも明らかである【資料7】。

原因としては、高齢化によって会員が減少している、新規グループの結成が少ない、自主グループの活動範囲が限定されているために活動が停滞する傾向がある、といった点が挙げられる。自主グループ数の減少は、これから生涯学習を始めようとする市民にとっての受け皿が減少することにつながり、ひいては学んだことを還元しようとする市民の減少にもつながる。また、区センターの利用率低下にもつながっており、大きな課題となっている【資料8】。このことから、共に学んだ仲間と自主グループを結成し、受講後も学習を継続できるよう支援していくことが必要である。また、活動が停滞している状況についても、市民が自分のもっている知識や技能を教える機会、学習成果を還元する場を設定していくことが必要である。

そこで、市民の多様な学習ニーズに応じた内容で、市民が企画し講師を務めるといった、学んだ成果を広く市民に還元する事業の実施を目指す。そして、受講後に自主グループを結成して学習を継続し、さらには新たな講師として市民に学んだ成果を還元できる仕組みをつくることで、知の循環型社会の構築を図っていく。このような市民が学んだ成果を生かす「市民企画運営講座」の実施により、これまでの本市の学習成果還元事業における課題解決の一助とし、さらなる生涯学習の振興を目指していく。



【資料7】「生涯学習 Web ナビなごや」上での自主グループ登録数の推移



【資料8】16区センターの利用率の推移

IV 本市が目指す市民企画運営講座

1 市民企画運営講座の先行事例の分析

近年、市民が企画し、行政との協働で講座を開催している事例が、全国で見られるようになってきた。関西大学の赤尾勝己教授によると、全国で実施されるようになってきた、市民が企画する講座は以下のように分類される【資料9】。

①企画書提出型	市民が所定の企画書に講座プログラム案を書いて施設に提出し、それを施設職員が審査したうえで実施
②市民公募型	公募された市民企画委員と職員が数回の企画会議を開き、そこで協議しながら講座プログラムをつくり実施
③市民委嘱型	普段から施設を利用して学習している複数の市民を施設が市民企画委員として委嘱して講座のアイデアを出し合う
④団体委嘱型	普段から施設で活動している地域団体に委嘱して講座をつくってもらいそれを実施
⑤NPO 委託型	NPO 法人の企画委員会で協議した上で実施

【資料 9】市民企画運営講座の類型

※赤尾勝己『生涯学習社会の可能性』（平成 21 年、ミネルヴァ書房）を基に作成

市民が企画して講座を開催するだけでなく、市民と協働して講座企画や運営を進めたり、市民が中心となって事業を展開したりする等、さまざまな形態が見られる。このような取り組みが見られるようになってきた背景には、社会状況の変化によって市民ニーズが細分化され、人的な面からも財政的な面からも行政のみで対応することに限界が生じてきたことが挙げられる。そのため、市民一人ひとりが主体的にまちづくりの政策立案段階から参加し、NPO 法人をはじめとする多様な主体が協働することで、市民満足の高いまちづくりやより効果的な社会的課題・地域課題の解決が期待されるようになってきた。

そこで、本市と市域や人口規模が比較的近い全国 19 の政令指定都市に対して、市民企画運営講座の実施状況を調査し、分析を行った【資料 10】。

実施の有無	<u>している 15</u> していない 4	
運営主体・形態 ※複数回答	行政直営 2 <u>協働 8</u> <u>委託 3</u> その他 4	(行政が養成した人材・団体) (NPO 等の公募) (指定管理者が独自に実施)
講座内容の設定	<u>している 9</u> していない 6	
グループ化の支援	している 9 していない 6	
講座開講の基準	設けている 9 (5～20 名の申し込み) 設けていない 6	
講師選定の基準	設けている 8 (事務局による選定、登録制度の活用等) 設けていない 7	

【資料 10】市民企画運営講座に関する調査（回答数 19）

市民企画運営講座を「実施している」と回答のあった 15 都市のうち、運営主体・形態が「協働」「委託」となっているのは 11 都市で、主体的な市民の力を発揮しながら実施している都市が多いことが明らかとなった。また、行政が関わる事業ということもあり、地域課題や市民活動に関連した講座内容に限定している都市が多いことも明らかとなった。さらに、市域や人口規模も大きいため、区ごとに要綱等を定めた上で、市民協働によって各区独自で実施したり、利用率が低い曜日・時間帯・会場の利

用促進のために館独自で実施したりしている都市も見られた。

【資料 9】の類型で見ると、複数にまたがるものも含めると、「①企画書提出型」が 9 都市と一番多く、個人や団体に助成金を支給する「③市民委嘱型」「④団体委嘱型」が合わせて 9 都市となっている【資料 11】。また、「①企画書提出型」のうち、事業主体が「直営」ではなく、行政と市民が協働で選定や運営等を行っているのは 8 都市であった。そこで、本市の近隣で、「①企画書提出型」を基本として、行政と市民が協働で運営している A 市について、詳細な分析を行った【資料 12】。

類型	都市数
①企画提出型	9
②市民公募型	3
③市民委嘱型	4
④団体委嘱型	5
⑤NPO 委託型	2
※複数も含む	

【資料 11】類型別都市数

事業全般に関する内容		講師に関する内容		受講生に関する内容	
主催	行政+NPO	講師条件	18 歳以上	応募資格	18 歳以上
開始年	平成 18 年度		在勤在住問わず		在勤在住問わず
開催	2 期制（前後期）	講座内容	指定なし	開講条件	基本 10 名以上
会場	主に中央館	説明会	事前説明会を実施	広報	講座案内、HP、
講座数	319 講座	選定方法	条件満たせば可		講座紹介展等
講座開講数	213 講座 (開講率 67%)	講師料	1 時間 2000 円 10 名超えると加算	受講料	1 回 516 円～605 円
				グループ化支援	なし

【資料 12】A 市における市民企画運営講座（平成 24 年度）

他都市の先行事例の分析結果から、本市において、「市民の多様な学習ニーズに応じた内容」「市民が企画し講師を務める」「受講後に自主グループを結成して学習を継続」を可能とするためには、「①企画書提出型」を中心とした事業を目指す必要がある。さらに、主体的な市民の力を発揮しながら市民の意見を反映させるために、市民協働で事業を運営できるようにしていく必要がある。

2 本市における市民企画運営講座の方向性

他都市における先行事例の分析を基に、本市で市民企画運営講座を実施するにあたっての方向性を以下のように見出した。

(1) 市民協働について

行政主導のメリットも大きいですが、市民協働による事業運営は市民の主体的な力を引き出す上で有効な手法であり、本市においてもこうした協働の視点を取り入れることが重要であると考えます。そこで、本市における市民企画運営講座では、企画の段階から市民参画を進め、市民目線、市民感覚の意見を反映できるようにする。そのためには、市民は行政の下請けではなく、行政と対等な関係であると感じることが重要であることから、共催で実施することが妥当と考える【資料 13】。

○ 協働の意義

- ・ 小さな自治活動のきっかけ
- ・ 市民が参画するまちづくりへの促進
- ・ 新しい気付き
- ・ 利用者の立場に立った公共サービスの提供
- ・ 関わる人々の意識を変える

○ 協働の基本原則

- ・ 目的・目標の共有
- ・ 相互理解
- ・ 対等の関係
- ・ 透明性の確保
- ・ 評価の実施

○ 協働の類型

- ・ 行政が主体となり、NPO の協力により市民が参加する
「委託」「指定管理者制度」
- ・ NPO と行政の両者が互いに対等な関係でパートナーシップを組み、活動する
「共催」「協働で実施（意見交換して仕様書を検討）する委託」
「多様な人々が社会的課題を持ち寄って実施する意見交換」
- ・ NPO の主体的な活動に、行政が協力する
「補助、助成」「後援」「事業協力」

※名古屋市市民活動促進委員会「NPO と行政の協働の仕組み作りに向けて」（平成 15 年）、
名古屋市「市民活動団体との協働の手引書」（平成 23 年）を基に作成

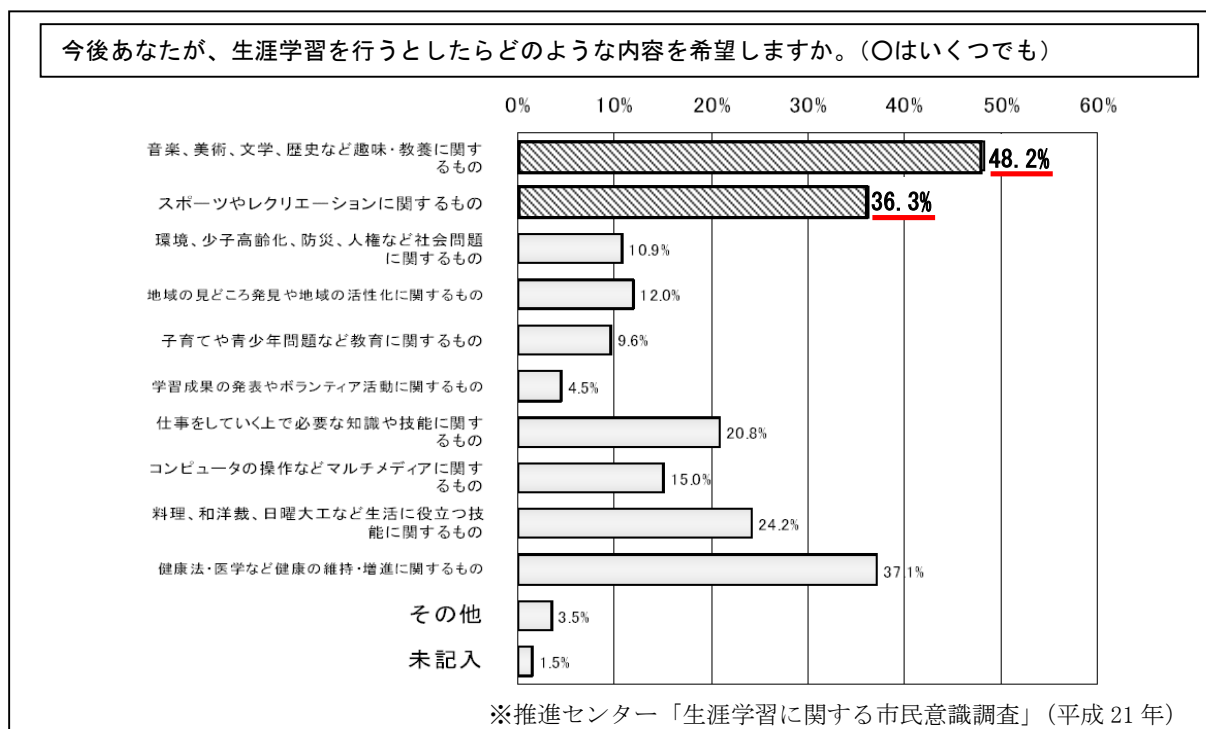
【資料 13】市民と行政との協働

行政と市民による共催で市民企画運営講座を実施するにあたり、NPO 法人生涯学習ネットワーク中部（以下、NW 中部）と協議を進めた。NW 中部は、平成 5 年に「生涯学習研究会・なごや」として、推進センター主催の「生涯学習アドバイザー養成講座」の修了生がグループ化した市民ボランティア団体である。同年 9 月から学習相談活動を開始し、平成 9 年は推進センターの市民ボランティア支援事業に位置付けられ、協働で学習相談事業を担っている。また、その他の活動として、「図書館案内ボランティア」「図書館提携事業（シリーズ講演会・図書館コンサート）」「いろいろ楽習事業」「生涯学習川柳コンテスト事業」「生涯学習カフェ事業」等を行っている。なお、平成 19 年に特定非営利活動法人として法人格を取得している。

以上のように、NW 中部は、教育委員会が実施する生涯学習に関わる事業に精通し、その方向性を共にしていることから、本事業の意義や目的を共有しながら進めていくことができると考える。そこで、必要な知識や技能をもっている既存の団体として、NW 中部が事務局となる共催によって事業を展開していくことが可能であると考ええる。

(2) 講座内容について

推進センター「生涯学習に関する市民意識調査」（平成 21 年）では、希望する生涯学習の内容について、「趣味・教養」に関するものを学びたいと回答した市民が 5 割近くにのぼり、「スポーツ・レクリエーション」も高い割合となっている【資料 14】。



【資料 14】希望する生涯学習の内容

ところが、平成 16 年度以降、区センターにおける主催講座は行政課題に特化したために、上記の「趣味・教養」「スポーツ・レクリエーション」のうち、趣味・実技的な講座はほとんど実施していない。この点も、自主グループの新規結成が少なくなった要因の一つになっている。そこで、市民ニーズに応えた内容で、市民による自主グループが学習を継続していくことを目指すには、区センターで実施していない趣味・実技的な内容を扱うことが効果的であると考ええる。

(3) 講師の募集について

市民ニーズの高い講座内容による応募を受け付け、講師となった市民が講座を企画し、運営までも担っていくことができるように、事前に講師を対象とした説明会やオリエンテーションを実施する。このような説明会やオリエンテーションを市民が中心となって実施し、助言・相談できるようにすることで、市民目線での意見を反映させながらの講座企画・運営が可能になると考える。

また、講師登録を条件にした都市の事例を見ると、登録者が地域からの求めに応じて指導に出向くといった、学習成果の還元が図られるという成果が得られている。本市では、既存の人材ボランティア登録制度として教育サポーターネットワーク制度がある。教育サポーターネットワークは、全国に先駆けて平成 18 年度に制度化され、現在 4,000 名を超える登録があり(平成 25 年 2 月末)、この登録者の活用を図っていくことは知の循環型社会の構築といった視点からも有効であると考ええる。そこで、教育サポーターネットワークの中でも、特に地域からの求めに応じて生涯学習に関する活動を行う生涯学習ボランティアへの登録者に対して、講座企画の案内を送付することで、既存制度の活用を図り、知の循環型社会を構築する一助になると考える。

(4) 区センターについて

本市には 16 区に 1 つずつ社会教育施設である区センターがあり、市民が身近な

地域で学習を進めることが容易となることから、市民企画運営講座は区センターを利用することが望ましいと考える。しかし、既に多数の自主グループが、区センターを拠点として学習しているため、市民企画運営講座を実施するにあたって優先して会場を先押さえすると、既存の自主グループの学習の場を圧迫することが心配される。そこで、普段、区センターの使用が少ない曜日や時間帯を利用したり、1館で行う講座数に上限を設けたりする等の調整が必要であると考え。また、このような調整を行うことにより、講座受講後に自主グループとして区センターを利用しやすくなると考える。

(5) 自主グループ化の支援について

これまでの学習成果還元事業における成果から見ても、さらには持続可能な社会や知の循環型社会の構築といった視点からも、本市の市民企画運営講座においては、自主グループ化を積極的に促していくことが重要である。そこで、講座受講後に受講生に対して自主グループ化を促し、学びを継続するための支援を行う。そうすることで、国が示す持続可能な社会や知の循環型社会を構築する一助になるとともに、区センターの利用率向上にもつながると考える。

(6) 講師・受講生募集について

講師と受講生募集のパンフレットを作成し、市内の主な公的施設に配架する。パンフレット以外の効果的な広報手段としては、市内全戸配布される「広報なごや」がある。しかし、これには紙面に限りがあるため、詳細な講座情報を掲載することが難しい。そのため、本市の実態に応じた広報として、「生涯学習なごや」（推進センターが発行する月刊誌）や「生涯学習 Web ナビなごや」、「広報なごや」区民版を活用する。そうすることで、多くの市民が、いつでも、どこでも、多様な情報を得ることができると考える。

A市のように講座紹介展を開催する点については、会場の確保において困難が予想される。また、16区ごとに講座紹介展を開催すると、該当区以外の講座情報を得ることができないという課題が残る。そこで、講座紹介展は開催せず、上記の方法を中心とした広報を実施する。

(7) 受益者負担について

本市における区センターの主催講座（1回300円）や会場使用料は、原則、有料となっている。本市における市民企画運営講座においても、他都市の先行事例同様、行政による支出を抑えるためにも有料としていく。さらに、NW中部が事務局として運営していく方法をとることからも、受益者負担による事業運営を目指す。具体的には、受講生から徴収した受講料収入によって、受講生本人に還元される教材・材料に関わる費用以外の講師謝金、会場使用料、事務局スタッフ謝金等を賄う。行政側の支出は、講師や受講生募集のパンフレット作成のみとする。

3 市民企画運営講座「なごやか市民教室」の基本概念

本市における市民企画運営講座の方向性を基に、本事業の名称を「なごやか市民教室」として、基本概念を以下のように設定した。

(1) 目的

教えたい市民が、もっている知識や技能を生かして講師となり、学びたい市民への学習機会を提供し、知の循環型社会に向けた生涯学習振興を図る。

(2) 特徴

ア 主体的な市民の力を発揮する場

「自分が得意なことを教えたい」という講師を公募する。また、事務局を NW 中部が担当する。

イ 受益者負担による運営

受講料収入から講師謝金・会場使用料等の経費を確保する。

ウ 市民の学習ニーズに対応

区センター主催講座で扱っていない趣味・実技的な内容を提供する。

エ 区センターの利用率向上への対応

「なごやか市民教室」の受講生を対象に、受講後も学習を継続したい市民の自主グループ化を図り、区センターの利用を促進する。

オ 事業主体

名古屋市教育委員会（生涯学習課、推進センター、区センター）と市民による事務局（NW 中部）の共催で実施する。

(3) 実施スケジュール

平成 23 年度	4 区（千種・西・熱田・天白）センターでの試行実施
平成 24 年度～	16 区センターでの本格実施

V 「なごやか市民教室」の実施

1 試行実施（平成 23 年度）

(1) 試行実施に向けたスケジュール

5 月～	事務局との打合せ（企画概要・役割等の検討）
8 月	事務局との協定締結
9 月	講師募集
10 月	受講生募集
1 月～3 月	開講

(2) 企画概要

12 回に及ぶ事務局との協議の結果、分野・開講条件・受講料等の企画概要を決定し、これに基づいて試行実施する【資料 15】。

講座会場	4区センター（千種・西・熱田・天白）
講座分野	料理、美術・工芸・文芸・手芸、音楽、軽運動、語学
開設講座数	1館につき5講座
講座選考基準	「なごやか市民教室」講座選考マニュアルによる
講座時間・回数	1講座3回から5回、1回90分または120分
講座開設条件	受講希望者10人以上確保できないときは、原則、開設しない
講師	20歳以上
講師謝金	1回1,800円
受講生	15歳以上（中学生を除く）
受講料	1回500円

【資料 15】平成23年度「なごやか市民教室」企画概要

(3) 事務局と行政との役割分担

事務局との協議の結果、下記のように事務局と行政との役割分担を決定し、仕様書に明記した【資料 16】。

事務局 (NW 中部)	事業計画書・収支予算書・事業報告書・収支報告書作成 講師の募集 講座開講準備 受講生の募集 講師謝金の支払い、会場使用料の支払い、受講料の徴収、運営スタッフ謝金支払い、必要物品の購入、事業費の会計事務 受講生への学習の継続に関する支援 講座の受講促進に関すること 事務局設置スペースの維持管理に関する業務 事務局の設置及びスタッフの配置 その他事業の管理運営に関し名古屋市が必要と認める業務
生涯学習課	運営要綱、基本協定書、業務仕様書作成 情報取扱注意事項、会計事務取扱作成、募集パンフレット作成 事業計画書・収支予算書・事業報告書・収支報告書の管理
推進センター	事務局との調整・支援 事務局の電話・FAX・場所の提供
区センター	空室状況の確認、会場の確保、会場の提供 問い合わせへの対応 講座終了後の自主グループ化への支援 講座運営補助 講師の会場下見への対応 各種広報

【資料 16】事務局と行政の役割分担

特に、推進センターは、これまでの学習相談事業を協働で実施してきた事務局との関わりが深いことから、市民協働による運営が円滑に進むよう調整していく。

(4) 講師募集

下記の期間・方法により講師募集を行い、85件の応募があった【資料 17】。

募集期間

平成 23 年 8 月 26 日（金）～9 月 30 日（金）

募集方法

募集パンフレット（3,000 部）を市内 142 か所に配架

「生涯学習 Web ナビなごや」に掲載

生涯学習ボランティア登録者（525 名）に募集要項を送付

募集結果

応募数 85 件

講座内容に当てはまらない応募 17 件（20%）

生涯学習ボランティア登録者からの応募 48 件（56%）

	応募数	千種	西	熱田	天白
料理	1	0	0	1	1
美・工・文・手	34	18	21	20	13
音楽	17	9	8	6	7
軽運動	18	12	11	6	4
語学	15	8	8	6	7
計	85	47	48	39	32

※区の応募は重複含む

**【資料 17】平成 23 年度講師募集の結果**

85 件の応募について、本事業の主旨に沿っているか、内容に不備はないか、1 館で 5 つの講座分野から 1 講座といった点で、事務局が選考を行った。また、会場や講座分野に重複がある場合は抽選し、受講生を募集する 20 講座を決定した。

そして、当選・落選を郵送にて通知し、区センターと日程や会場の調整後、講師と日程、講座名、内容、費用、持ち物等、受講生募集に関わる内容の確認を行った。

(5) 受講生募集

下記の期間・方法により受講生募集を行い、302 件の応募があった【資料 18】。

募集期間

平成 23 年 10 月 24 日（月）～12 月 16 日（金）

募集方法

募集パンフレット（10,000 部）を市内 142 か所に配架

「生涯学習 Web ナビなごや」にパンフレット・講師プロフィールの掲載

区センターの主催講座・講演会等での広報

区センターの利用者への広報

学習相談での広報

講師（20 名）による広報

募集結果

応募数 302 件

開講講座 15 講座（開講率 75%）

非開講講座 5 講座

	募集講座数	開講講座数	非開講講座数	開講率
料理	1	1	0	100%
美・工・文・手	6	2	4	33%
音楽	4	3	1	75%
軽運動	5	5	0	100%
語学	4	4	0	100%
計	20	15	5	75%

**【資料 18】平成 23 年度受講生募集結果**

開講基準である 10 名以上の応募があったのは 14 講座であった。また、開講基準を超えなかった講座（応募数 9 名）については、10 名に不足する人数分の受講料（500

円×回数)を講師が補てんすることを条件に、開講・非開講を選択できるようにした。その結果、15 講座の開講が決定した。

開講講座の内訳を見ると、定員を超えた講座は5 講座、定員の2 倍以上の申し込みがあった講座は2 講座であった。定員を超えた講座については、定員を2 割増した上で、無作為抽選により受講生を決定した。それ以外の講座については全員当選とし、結果を通知した。その結果、開講 15 講座で 212 名の受講生が決定した。

(6) 講座運営の支援

講師が講座を円滑に運営できるようにするために、開講講座決定後、講師オリエンテーションを実施した。オリエンテーションでは、講師・事務局・区センター職員が参加し、事業の趣旨や運営の手順、領収書、会計事務処理等について確認することができた。さらに、講師同士の交流もでき、講座にかける思いをお互いが確認することができた。

また、開講時と閉講時には、講師が円滑に講座を運営することができるようにするために、事務局数名が会場において講師への支援を行った。開講時には、会場準備の手伝い、教材費徴収、受講生の連絡先確認、開講時の司会（お礼、趣旨説明、講師紹介）等を行った。閉講時には、会場準備の手伝い、謝金支払い、準備会の案内等を行った。それ以外の回では、基本的に講師のみで講座の運営を行った。

(7) 自主グループ化の支援

受講生が自主グループを立ち上げることで、受講後も学びを継続することができるようにするために、下記のような支援を行った【資料 19】。

支援時期	閉講後すぐ、または1 週間後など
支援者	区センター職員
支援内容	趣旨説明の後、意思確認を行う 世話人を選出し、名称・会費・活動日・指導者・謝金等を話し合う 求めに応じ、相談・助言に応じる

【資料 19】自主グループ化の支援

その結果、9 講座において自主グループが誕生し、講師がそのまま指導者として、区センターを会場に学習を継続できることになった。

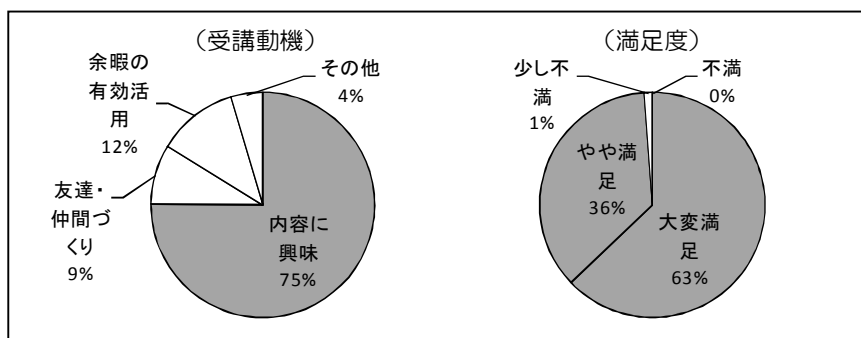
2 試行実施における成果と課題

今回の試行実施では、20 講座の定員 380 名に対し、受講生の応募総数は 302 件であった。そして、開講 15 講座で 212 名が受講し、受講後に 9 グループが結成され、75 名が学習を継続することになった【資料 20】。

区	分野	講座名	定員	回数	費用	曜日	時間帯	受講数
千種	②	初心者のための俳句教室	18	5	3500	水	午後	15
千種	④	腹式呼吸でゆったりストレッチ！	15	5	2500	金	午後	15
千種	⑤	カタコト英会話を楽しく！	18	3	3000	月	午前	18
西	③	初めての詩吟	20	5	2500	木	夜間	10
西	④	ボディートークによる「体ほぐし心ほぐし」	23	3	1500	水	夜間	15
西	④	やさしいヨーガ	18	5	2500	金	午前	14
西	⑤	楽しい韓国語	24	5	2700	水	午前	24
熱田	③	南京玉すだれ初級講座	20	5	6000	土	夜間	11
熱田	④	アンチエイジング プラス フラダンス	15	5	2700	金	午後	10
熱田	⑤	中国語会話	20	5	3000	土	午後	15
天白	①	おもてなし料理	20	4	4000	水	午前	18
天白	②	誰にでもできるミニチュア「姫きもの」	20	3	3500	月	午後	9
天白	③	みんなで唄おう“相撲甚句”	30	4	2500	火	午後	11
天白	④	リンパの流れを良くしよう	16	5	2500	木	夜間	9
天白	⑤	日常生活に必要な英会話と簡単な英文作成	18	5	3500	金	午後	18
								212

【資料 20】平成 23 年度実施結果（分野①料理、②美術・工芸・文芸・手芸、③音楽、④軽運動、⑤語学）

受講生の傾向は、72%が女性、59%が 60 歳以上であった。この点は、区センターの利用や受講状況とほぼ同じ傾向で、推進センター「生涯学習に関する市民意識調査」（平成 21 年）の「希望する生涯学習の内容」における、「趣味・教養」「スポーツ・レクリエーション」といった趣味・実技的な内容を希望する性別・年代ともほぼ合致している。また、受講生のアンケートにおいて「どんな動機から申し込みをしたか（受講動機）」については、「内容に興味」と回答した市民が 75%、「講座の内容はどうだったか（満足度）」については、



【資料 21】「受講動機」「満足度」の集計結果（平成 23 年度）

「大変満足」「やや満足」と回答した市民が 99%と非常に高い結果となった【資料 21】。これらのことから、区センターが主催講座で実施していない趣味・実技的な内容を学習したいという市民のニーズに応えることができたと考える。

講師募集については、4 区センター20 講座に対して 85 件の応募があった（倍率 4.25）。そのうち、生涯学習ボランティア登録者からの応募は 48 件であった（応募の 56%）。また、自主グループ化についても、15 講座中 9 グループ結成された（結成率 60%）。これらの点から、学習成果の還元を目指した事業として、成果があったと考える。

他にも、受講生のアンケートからは、受講生の 46%が会場と同じ区内に居住していることが明らかとなり、区センターを会場とした効果が見られた。また、受講生の 43%が区センターを初めて利用したという結果から、区センターの利用率向上を目指す点においても効果が見られた。

広報については、アンケートの「講座の情報を何で知ったか（情報源）」において、

パンフレットや広報なごや、生涯学習なごやで 80% を超えていた【資料 22】。この点から、紙媒体による広報が効果的であることが明らかとなり、今後も継続していく必要があると考える。

しかし、試行実施の結果や事務局との事後協議から、以下の 5 点を本格実施に向けての課題とした。

(1) 企画概要の見直しについて

講師の応募結果を見ると、募集時に示した 5 分野のいずれにも該当しない講座の企画が 17 件あった。また、料理講座を企画した応募は 1 件であったのに対し、美術・工芸・文芸・手芸の講座を企画した応募は 34 件あった。

また、受講生の応募結果を見ると、料理講座は定員を超えたが、美術・工芸・文芸・手芸の講座は、募集した 6 講座のうち 4 講座が開講基準 10 名に至らず、開講できなかった。

さらに、定員の 2 倍以上の応募があったのは、すべて語学講座であった。また逆に、開講できなかった 5 講座のうち、講座名からすぐに内容が判断しにくい講座が 3 講座、5,000 円以上の費用（講座全体の平均費用は 3,455 円）がかかる講座が 4 講座あった。

以上のことから、企画概要と講師や市民のニーズにずれがあると考えられる。そこで、受講後のアンケート等を基に受講生のニーズを把握した上で、講師のニーズも考慮しつつ、講座分野の枠を広げるといった見直しが必要である。また、費用が高い講座は開講につながりにくい傾向にあるため、費用の上限を設定するか、設定するならばいくりにするかについても検討が必要である。費用が高くなりそうな場合、講座回数を減らして参加しやすい金額にする等、講師に助言することも検討すべき内容の一つである。

(2) 講師に対する講座企画への支援について

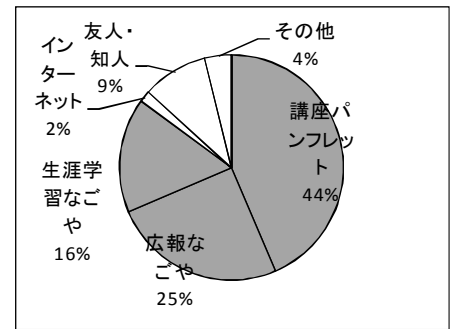
受講生の応募結果を見ても、講座の内容が分かりにくい、費用が高額である等、講師の企画は市民の応募行動に影響を与えている。そこで、講座企画の段階で、講師に対し、助言したり、相談に応じたりすることは大切な支援であるとする。

今回の試行実施では、講師への助言・相談の場として、講師説明会を 9 月に予定していた。しかし、台風の接近に伴う警報発令のため、中止となった。また、予備日を設定していなかったため延期できず、講師に対して、助言・相談に応じる機会は、電話で問い合わせがあった場合のみに限られた。

そこで、講座の企画を募集する際は、講師に対して講師説明会への参加を義務付けたり、事務局窓口へ申込書を持参しての応募に限ったりすることにより、企画段階において講師と事務局が面談し、助言・相談に応じることができる場を設定する必要がある。そうすることにより、さらに事務局である NW 中部が学習相談事業で培ってきたスキルを生かすことにもつながると考える。

(3) 広報の拡充について

開講基準 10 名を超えた講座は 15 講座で、75%の開講率にとどまった。本事業は



【資料 22】「情報源」の集計結果
(平成 23 年度)

新規事業であるため、今後、市民の認知度をさらに高めるとともに、開講率の増加を目指す取り組みが必要である。

講師や受講生のアンケート結果からは、パンフレットによって講座を知った市民が多いことが分かる。それとともに、「生涯学習 Web ナビなごや」に掲載した講師プロフィールは講師の人柄や作品が詳しく分かる内容になっており、広報の効果が高かった。ところが、講師プロフィールの事前審査がなかった、提出が任意であった、インターネットでの広報は利用できる市民に限られた、といった点から課題が残った。そこで、専用フォーマットを用意したり、提出を義務付けたりする等の検討が必要である。また、紙媒体を利用する市民にとっては、チラシの配架は有効な広報となるため、講師が独自にチラシを作成したり、講師プロフィールを印刷してチラシの代わりにしたりするといった工夫も考えられる。このように、講師プロフィールやチラシを作成する際も、事務局で助言・相談に応じたり、提出時に審査を行ったりして、誤記を防ぎ、質を高める工夫が必要である。

さらに、区内に在住する受講生が多かったことから、パンフレットや講師プロフィール等の広報物を、区役所と連携して区内全域に配架していくことが必要である。また、区内の福祉会館や保健所、保育所等と連携して配架することにより、これまで区センターを利用していない新規利用者に情報が届くようにする工夫も必要である。

一方、インターネットによる広報に対しては、パンフレットや掲載記事がどこにあるのか分かりにくいといった市民の声が、事務局に寄せられた。そこで、「生涯学習 Web ナビなごや」上に専用メニューを作り、より分かりやすく、検索しやすい市民目線に立ったホームページの充実を検討することも必要である。

(4) 事務局の事務の効率化とスタッフの養成について

NW 中部と協働したことにより、市民の意見を取り入れて事業の運営を進めることができた。また、これまでの学習相談事業における経験やノウハウを生かして、求めのあった講師に対し、事務局が適切な助言・相談に応じることができた。今後も、助言・相談の必要性は高まることから、経験・ノウハウをもつ市民との協働は効果的であると考ええる。

一方、事務局には募集・受付・結果通知等の様々な事務があり、事務を円滑に運営するには、事務の知識・経験・ノウハウをもつ人材が必要である。今後、本格実施に向けて、講座数が増加することを考えると、今回の試行実施における 14 名のスタッフのみで、事務、講座への対応等を行うことは困難が予想される。そこで、新たなスタッフを増員するための支援も検討するとともに、事務を効率よく進める工夫も必要である。

(5) 講座運営時の支援について

開講時と閉講時に、事務局数名が講座運営の支援を行った。開講時、初めて区センターを使用する講師も見られ（全講師の 35%）、会場設営に時間を要する場合が見られた。さらに、講師は、教材準備、教材費徴収、受講生の連絡先確認等の事務を、開講時間までに行う必要があるため、講師からもこのような支援の継続を希望する声が多い。

同時に、教材費の事前徴収、受講生の連絡先の事前確認等、受講手続きを見直すことで、開講時の講師の事務を軽減するといった工夫も必要である。

3 本格実施（平成 24 年度）

(1) 本格実施に向けたスケジュール

3 月～	事務局との打合せ（試行実施の課題検討、改善点の確認）
6 月	事務局との協定締結
7 月	講師募集
9 月	受講生募集
11 月～3 月	開講

(2) 本格実施における改善点

試行実施で明らかとなった課題について、10 回に及ぶ事務局との協議の結果、下記のように改善していくことになった。

ア 企画概要の見直し【資料 23】

企画概要と講師や受講したい市民のニーズにずれが見られたことから、政治・宗教・営利活動に類する内容を除外した上で、分野の枠を拡大し、講師や受講生のニーズに応えることができるようにする。また、5 分野の組み合わせについても、試行実施での応募状況を基にして変更する。具体的には、「料理」にパソコンやアロマセラピー等のニーズの高い内容を合わせて「料理・生活」、講師の応募が多かったものの開講率が低かった「美術・工芸・文芸・手芸」を「美術・文芸」として「音楽」は「音楽・演芸」、「軽運動」に 60 歳以上の市民からのニーズが高い内容を合わせて「軽運動・健康」とする。また、費用が高い講座は開講率が低かったことから、試行実施の応募状況を基にして教材費の上限を設定する。

講座会場	<u>16 区センター</u>
講座分野	料理・ <u>生活</u> 、 <u>美術・文芸</u> 、音楽・ <u>演芸</u> 、軽運動・ <u>健康</u> 、語学
開設講座数	1 館につき 5 講座
講座選考基準	「なごやか市民教室」講座選考マニュアルによる
講座時間・回数	1 講座 3 回から 5 回、1 回 90 分または 120 分
講座開設条件	受講希望者 10 人以上確保できないときは、原則、開設しない
講師	20 歳以上
講師謝金	1 回 1,800 円
受講生	15 歳以上（中学生を除く）
受講料	1 回 500 円
教材費	<u>3,000 円以内</u>

【資料 23】本格実施における企画概要（下線部：変更点）

また、受講生の募集期間が終了し、開講講座が決定した後に、まだ定員に達していない開講講座についての追加募集を実施する。そうすることで、開講できなかった講座に応募した市民へ学習機会を確保するとともに、当選決定後に見られ

た受講生からのキャンセルによる受講数の減少に対応できるようにする。

イ 講座企画への支援

より多くの市民が受講したくなる魅力ある講座企画になるように、面談によって事務局が講師に助言・相談できる体制を整える。そこで、講師募集期間中は事務局が常駐し、応募したい講師からの相談を受けることができるようにする。また、講師募集期間中に講師説明会を実施し、本事業の趣旨や応募・企画についての説明・質疑ができるようにする。

ウ 広報の拡充

本事業の認知度をさらに高め、受講数・開講数を増やすために、広報の拡充を進める。まず、試行実施においても情報源として高い割合だったパンフレットを、教育委員会の予算によって外部発注し、魅力あるものにしていく。また、市民に講座内容が伝わるように講師プロフィールの提出を義務付け、「生涯学習 Web ナビなごや」に掲載するだけでなく、チラシとして会場である各区センターに配架する。

さらに、「生涯学習 Web ナビなごや」に本事業の専用メニューを作成し、随時、最新の情報を更新できるようにする【資料 24】。

(「なごやか市民教室」専用メニュー)

なごやか市民教室

● [トップページ](#) > なごやか市民教室一覧

● ● **なごやか市民教室一覧**

市民企画運営講座「なごやか市民教室」とは、教えたい市民が、持っている知識や技能を活かして講師となり、学びたい市民が受講する、市民相互のつながりで学び合う新しい生涯学習の仕組みです。

● ● **2012年**

- 平成25年2月19日
平成24年度 追加募集を締め切りました。
たくさんのご応募ありがとうございました。
- 平成24年10月25日
[平成24年度 開講講座情報を掲載しました。](#)
- 平成24年9月1日
[平成24年度 講座案内・講師プロフィール・受講生募集情報を掲載しました。](#)
- 平成24年8月1日
平成24年度 ボランティア講師の募集を締め切りました。
たくさんのご応募ありがとうございました。
8月中旬に選考結果をお知らせいたします。
- 平成24年7月2日
[平成24年度 ボランティア講師応募説明会の情報を掲載しました。](#)
- 平成24年6月27日
[平成24年度 ボランティア講師募集情報を掲載しました。](#)

(受講生募集情報)

講座ラインナップ
各講座や申込方法の詳細は、[講座案内\(PDF形式:7.640KB\)](#)でご確認ください。
「講座等を探したい」からも、「曜日」「学習分野」「キーワード」等で検索できます。

○ **千種生涯学習センター**

講座名	曜日	時間	回数	講師プロフィール (PDF形式)
1 初歩から始めるパソコン(初心者向け講座)	月	午後	5	こちら
2 ごんげに簡単！手軽な材料で健康に	水	午前	3	こちら
26 バルーンアート	金	午後	5	こちら
54 セルフリンパマッサージ	月	午後	3	こちら
69 子育てママの英会話	金	午前	5	こちら

○ **東生涯学習センター**

講座名	曜日	時間	回数	講師プロフィール (PDF形式)
3 盲読を楽しみながら脳もイキイキ！	月	午前	3	こちら
27 木の実を飾ってマイイ物作り	水	午後	3	こちら
28 美術鑑賞を楽しもう秘訣の法	水	夜間	3	こちら
55 ヨガにチャレンジ！	木	午後	5	こちら
56 楽しいフラダンス	木	午後	4	こちら

○ **北生涯学習センター**

講座名	曜日	時間	回数	講師プロフィール (PDF形式)
4 はじめてのアロマセラピー	土	午後	3	こちら
29 「読み聞かせ」を楽しみませんか！	水	夜間	5	こちら
30 楽しく手作りしよう粘土クラフト	月	午前	3	
57 アンチエイジングヨーガ療法	木	午後	5	
70 英語で親子リズム	月	午前	5	こちら

○ **西生涯学習センター**

講座名	曜日	時間	回数	講師プロフィール (PDF形式)
5 アロマセラピーを楽しむ	火	午前	3	こちら

【資料 24】「生涯学習 Web ナビなごや」の「なごやか市民教室」専用メニュー

エ 事務局への支援

NW 中部が主催するスタッフ養成講座を、推進センター協力講座と位置づけて広報を行ったり、会場を確保したりする等の支援を行い、スタッフの増員を図る。また、NW 中部の研修会を推進センターと協働で実施し、事務局としてのスキルアップや事務の効率化を図る。

オ 講座運営への支援

本格実施においても、各講座の開講時と閉講時に事務局が講座運営の支援を行う。試行実施では、開講時に受付で教材費の徴収を行ったが、講師の負担を軽減するために、受講料と一緒に事前に徴収する。他にも講座運営に関する事務的な手続きを含めて、開講前に講師オリエンテーションを開催し、講師・事務局・区センター職員とともに協議・質疑できるようにする。また、オリエンテーションに参加できなかった講師には、後日、事務局で確認できるようにする。

(3) 講師募集

下記の期間・方法により講師募集を行い、127 件の応募があった【資料 25】。

募集期間

平成 24 年 7 月 2 日（月）～7 月 31 日（火）

募集方法

募集パンフレット（4,000 部）を市内 142 か所に配架

「生涯学習 Web ナビなごや」に掲載

生涯学習ボランティア登録者（445 名）に募集要項を送付

募集結果

応募数 127 件

生涯学習ボランティア登録者からの応募 43 件（34%）

	応募数(前年比)
料理・生活	43 (+42)
美術・文芸	20 (-14)
音楽・演芸	14 (- 3)
軽運動・健康	33 (+15)
語学	17 (+ 2)
計	127 (+42)

千種	東	北	西
29	45	26	21
中村	中	昭和	瑞穂
24	23	23	15
熱田	中川	港	南
7	12	11	10
守山	緑	名東	天白
20	10	14	15

区の応募は重複含む



【資料 25】平成 24 年度講師募集の結果

127 件の応募について、講座選考マニュアルにしたがって事務局が選考し、1 館で 5 つの講座分野から 1 講座ずつ選んだ。会場や講座分野に重複がある場合は抽選し、受講生を募集する 80 講座を決定した。当選・落選を郵送にて通知し、区センターと日程や会場の調整後、講師と日程、講座名、内容、費用、持ち物等、受講生募集に関わる内容の確認を行った。

また、講師募集期間中に、講師説明会を実施した。応募予定の方を対象として、本事業の趣旨や応募についての説明、質疑を行った。15 名の参加があり、講座企画についての助言・相談も行った。

(4) 受講生募集

下記の期間・方法により受講生募集を行い、740 件の応募があった【資料 26】。

募集期間	平成 24 年 9 月 3 日（月）～10 月 22 日（月）
募集方法	講座パンフレット（8,000 部）を市内 142 か所に配架 講師プロフィールをチラシとして区センターに配架 「生涯学習 Web ナビなごや」に講座パンフレット・講師プロフィールの掲載 区センター・学習相談での広報 講師（80 名）による広報
募集結果	応募数 740 件

開講講座 50 講座（開講率 63%）

非開講講座 30 講座

	募集講座数	開講講座数	非開講講座数	開講率
料理・生活	25	11	14	44%
美術・文芸	16	8	8	50%
音楽・演芸	12	8	4	67%
軽運動・健康	15	13	2	87%
語学	12	10	2	83%
計	80	50	30	63%



【資料 26】平成 24 年度受講生募集結果

開講基準である 10 名以上の応募があったのは 33 講座であった。また、開講基準を超えなかった講座（応募数 6～9 名）については、10 名に不足する人数分の受講料（500 円×回数）を講師が補てんすることを条件に、開講・非開講を選択できるようにした。その結果、50 講座の開講が決定した。

定員を超えた講座は 7 講座あり、定員を 2 割増した上で、無作為抽選により受講生を決定した。また、開講が決定した講座については、講座定員に達するか、開講 2 週間前までの追加募集を実施した。追加募集期間中には、さらなるチラシの配架や講師による広報を継続して実施した。その結果、102 件の追加応募があり、開講 50 講座で 643 名の受講生が決定した。

開講が決定した講師に対しては、講師オリエンテーションを実施した。講師や事務局、区センター職員が参加し、講座の運営について協議を行った。40 名の講師が参加し、本事業の趣旨を確認したり、開講にあたっての質疑をしたりすることができた。オリエンテーションに参加できなかった講師に対しては、後日、事務局と面談し、助言・相談できるようにした。

(5) 自主グループ化の支援

開講時には、事務局と区センター職員が参加し、受講生に本事業の趣旨や今後の学習の継続について説明した。また、教材費を事前に事務局が徴収したことにより、初回における講師への負担を軽くすることができ、スムーズに講座を始めることができた。

閉講時においても事務局と区センター職員が参加し、受講生が自主グループを立

ち上げることで、受講後も学びを継続することができるようにするための支援を行った。その結果、22 講座において自主グループが誕生し、123 名の受講生が学習を継続できることになった（平成 25 年 2 月末、32 講座終了時）。

VI 「なごやか市民教室」実施における成果と課題

本年度の本格実施では、80 講座の定員 1,491 名に対し、応募総数は 740 件であった。そして、開講講座に対する追加募集には 102 件の応募があり、開講 50 講座で 643 名の受講生となった【資料 27】。

区	分野	講座名	定員	回数	費用	曜日	時間帯	受講数
千種	④	セルフリンパマッサージ	30	3	2000	月	午後	20
千種	⑤	子育てママの英会話	15	5	2800	金	午前	5
東	①	音読を楽しみながら脳もイキイキ！	20	3	1500	月	午前	18
東	②	美術鑑賞を楽しむ秘訣の法	20	3	1500	水	夜間	12
東	④	ヨガにチャレンジ！	15	5	2500	木	午後	9
東	④	楽しいフラダンス	20	4	2000	木	午後	14
北	②	「読み聞かせ」を楽しみませんか！	20	5	2700	水	夜間	11
北	④	アンチエイジングヨーガ療法	15	5	2500	木	午後	10
西	①	アロマテラピーを楽しむ	20	3	4500	火	午前	11
西	②	心を贈る手作りカード	12	4	3000	月	午前	5
西	③	Let's 吟詠～漢詩と詩吟の基礎を学ぶ～	18	4	2000	土	午後	18
西	④	楊名時健康太極拳入門	20	5	2500	水	夜間	8
西	⑤	シンハラ語を学んでスリランカへ行こう！	23	4	2400	土	午後	23
中村	①	毎日作りたくなる～ふだんのお菓子～	24	3	3000	土	午前	9
中村	②	たのしい藤手芸 自分で造ったものを生活の中に	15	3	4500	水	午前	12
中村	③	落語、小ばなし講座	15	5	3000	水	午後	14
中村	⑤	毎日のドイツ語コミュニケーション	20	4	2000	金	夜間	13
中	③	生きがい探し「演芸を楽しむ」	20	5	3500	火	午後	10
中	④	座ったままで、楽々健康作り！	22	5	2500	火	午前	22
中	⑤	海外旅行英会話入門	18	5	3500	月	夜間	18
昭和	③	手作り楽器「木のオカリナ」を作ります	20	4	2600	金	午前	17
昭和	④	健康体操で健康寿命を伸ばしましょう	20	5	3100	水	午前	5
昭和	⑤	英会話入門：旅行で英語がつかえるようになろう	20	3	1800	木	午前	20
瑞穂	①	身体をいやす野菜と食養生	16	3	3000	月	午後	12
瑞穂	①	30分の声トレであなたの話し方が変わる	20	3	1800	木	夜間	20
瑞穂	③	楽しい箏・三味線	15	5	5000	土	午前	14
瑞穂	④	形意拳（中国武術）	20	5	2500	水	夜間	19
瑞穂	⑤	楽しく学べる韓国語	20	3	1600	火	午前	12
熱田	①	香り（アロマ）を取り入れた生活	15	5	5000	水	午後	7
熱田	①	野菜ソムリエの野菜果物沢山食べよう講座	16	3	3000	火	午前	16
熱田	①	やさしい簿記	15	5	5000	月	午後	9
熱田	⑤	フランス語学習ーシャンソンを聞きながら	15	5	5440	火	夜間	6
中川	②	毛筆で日常使用する書を勉強する	15	5	3500	金	午前	9
中川	④	心と体のいきいき講座～ボディートーク～	18	5	2500	木	午後	13
中川	④	ラフターヨガ（笑いヨガ）	20	5	2500	金	午後	18
中川	⑤	すぐに使える中国語会話	15	5	2750	土	午前	8
港	①	簡単！ヘルシー！男の料理教室	15	5	5500	水	午前	15
南	③	楽しい落語、小ばなし講座	15	5	3000	木	午前	11
守山	②	初めて俳句と出会う人のための俳句教室	16	5	2500	土	午後	16
守山	③	英語の絵本の読みきかせ	16	5	4500	月	午前	13
守山	④	幸せの王国プータンのアバマ健康体操	20	3	1600	月	午前	16
守山	④	ヨーガ入門 基礎から学ぶココロと体の健康法	20	5	2500	水	夜間	14
緑	①	パソコンでお絵かき体験	15	3	2500	水	午前	6
名東	①	人気のパーソナルカラーで魅力をアップ！	16	3	2470	火	午後	14
名東	②	クイズで学ぶが東西ことわざものしり講座	20	3	1600	水	午前	9
名東	④	健康美人でいるためのリンパ&ツボ	20	5	2500	土	午前	18
名東	⑤	「日本語」を勉強してみよう！	20	5	2700	木	午前	10
天白	②	字手紙&デザイン書道	12	5	3500	木	午後	11
天白	③	初めての太正琴	15	4	2500	土	午後	10
天白	⑤	初歩の英会話	15	5	3000	火	午後	13
								643

【資料 27】平成 24 年度実施結果（分野①料理・生活、②美術・文芸、③音楽・演芸、④軽運動・健康、⑤語学）

1 本格実施における成果

企画概要を見直し、講座分野の枠を変更・拡大したことにより、講師の応募が増加した。講師アンケートにおける「講師経験の有無」についても、「経験なし」と回答した講師は昨年度の 7 %から 19%と増加しており、企画概要の見直しによって教えた

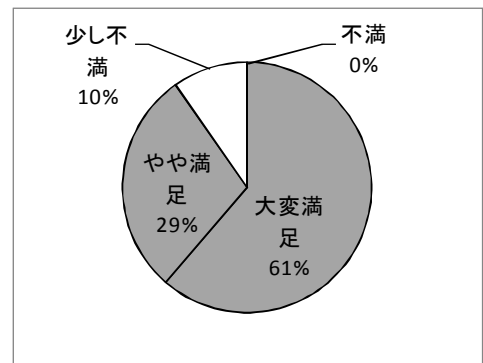
市民が学習成果を還元する機会が拡大したと考える。また、受講生の応募結果では、「料理・生活」「美術・文芸」で開講率が低くなっているが、分野ごとでの大きなばらつきは見られなかった。費用ごとの開講率を見ても(講座全体の平均費用は3,031円)、費用の高さによるばらつきは見られなかったことから、教材費の上限を設定した企画概要の見直しは成果があったと考える【資料 28】。

	募集講座数	開講講座数	非開講講座数	開講率
1,000 円台	11	7	4	64%
2,000 円台	33	23	10	70%
3,000 円台	19	12	7	63%
4,000 円台	9	3	6	33%
5,000 円台	8	5	3	63%
計	80	50	30	63%

講座企画の支援については、事務局の助言・相談体制を整えたことにより、分かりやすい講座名や内容が増え、受講生の応募数が増加したことにつながったと考える。

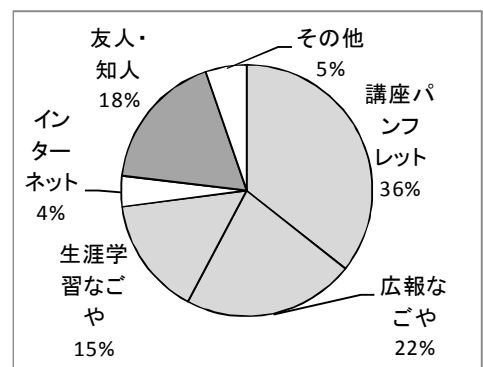
【資料 28】費用ごとの開講率（平成 24 年度）

また、初めて区センターを利用する講師（全体の 55%）や初めて教える立場となる講師（全体の 19%）にとっても安心して講座を進めることができ、講師のアンケートからも満足度が高い結果が得られた【資料 29】。



広報の拡充では、外部発注による魅力あるパンフレットの作成と、講師プロフィールをチラシとして配架したこともあり、昨年度同様、紙媒体を情報源としている市民が高い割合となっていた。また、「友人・知人」を情報源としている割合が 18%（昨年度 9%）と高くなっていたことは、徐々に本事業が認知されてきていることを示す数値である【資料 30】。さらに、区センターを初めて利用した受講生が 44%、受講生の区内居住者は 47%であったことから、会場区内における広報の重要性も再確認できた。事務局である NW 中部が学習相談事業の一環として、区センター以外を会場としている区民まつり等で広報を実施したことも大きな効果があったと考える。

【資料 29】講師の「満足度」(平成 24 年度)



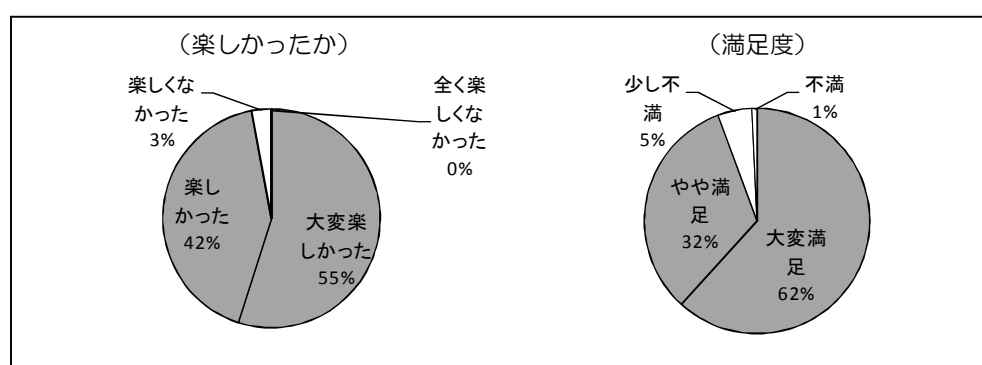
【資料 30】受講生の「情報源」(平成 24 年度)

事務局の事務の効率化については、NW 中部が定期的実施している研修会を推進センターとの協働で実施し、本事業に関して各スタッフの共通理解を図り、スキルアップを図ることができた【資料 31】。そして、事務局内で中心的に運営に携わるスタッフを 8 名に増やし、事務の効率化を図ることができた。また、事務局スタッフの養成については、これまで NW 中部が主催で実施してきた養成講座を、推進センター協力講座と位置づけて実施した結果、8 名のスタッフを増員できた。

1 月 22 日（火）午後
「学習相談におけるコミュニケーション」
講師：臨床心理士
2 月 27 日（水）午後
「考えよう 新しい形の生涯学習」
講師：学びキャンパスせと事務局

【資料 31】推進センターと協働で実施した研修会

講座運営への支援については、教材費の事前徴収を行ったことや、講座日程や会場の調整を各区センターに依頼したことにより、事務局の事務量を軽減するとともに、講座時の講師の負担も軽減することにつながった。また、講師オリエンテーションを開催したことにより、本事業の趣旨に関して講師の共通理解を図ることができた。そして、講座中から自主グループ化を意識した運営を心掛けていた講師も見られたように、自主グループ化を促す点において効果があった。自主グループは50講座中22グループ結成され（平成25年2月末、32講座終了時、結成率66%）、試行実施と比較してグループ数も結成率も高い結果となっている。講師のアンケート結果からも、今後の活動について「今回の受講生のみなさんと継続したい」と回答した割合が70%を超えており、講師に対して本事業の趣旨が浸透していたことが分かる。そのため、講座中には受講生同士の交流が図られることがあり、受講生のアンケート結果からも、「楽しかった」「満足」といった回答が大きな割合を占めていた【資料32】。



【資料 32】受講生の「楽しさ」「満足度」（平成24年度）

2 次年度以降に向けて

本格実施の結果やNW中部との事後協議から、以下の3点を今後に向けての課題として、それぞれ検討を進めることになった。

(1) さらなる認知度の向上

受講生のアンケート結果から、「情報源」において「友人・知人」の割合が18%と高くなっていたことは、認知度が向上してきたことを示す数値である。ところが、受講生の応募数が定員に対して少なかった、開講率が上がらなかったことから、さらなる認知度の向上を目指す必要がある。

まず、講師募集に関しては、教育サポーターネットワークの生涯学習ボランティアへの広報を進め、さらなる活用を図ることが必要である。400名を超える登録がある生涯学習ボランティアの知識や技能は、幅広い市民のニーズに応える可能性が高い。また、生涯学習ボランティアからの応募数を増やしていくことは、質の高い魅力的な講座設定が期待できるため、さらに積極的な活用を図る必要がある。そこで、推進センターが毎年、生涯学習ボランティアを対象に行っている「生涯学習ボランティア研修会」を講師の募集時期に実施し、本事業の趣旨を説明するとともに、応募を促すようにする。

次に、受講生募集に関しては、区センターを初めて利用した受講生が44%、区内に居住者する受講生が47%であったことから、区内での広報をさらに拡充していく必要がある。そこで、パンフレットの作成数を増やすとともに、配架場所につ

いても見直しを行う。具体的には、これまで区センターを中心に行っていた配架を、区内の公的施設を中心にしていく。また、事務局である NW 中部が行っている学習相談事業を区センター以外の会場で実施する回数を増やす。そうすることにより、区内に潜在的に存在すると思われる、生涯学習に踏み出したい市民の発掘を進め、認知度の向上、そして応募数の増加を目指す。さらに、紙媒体による広報は効果的であるが、それ以外のインターネットやメディア等の媒体による広報手段についても検討を進めていく。特に、本市が発信している市政情報テレビ・ラジオ番組や、新聞・ミニコミ誌等の募集欄を活用できるのではないかと考える。

(2) さらなる自主グループ化の促進

本格実施における自主グループ化の可否の傾向は右の通りであった【資料 33】。

「美術・文芸」「音楽・演芸」のように、講座だけでなく、その後も学習を継続したいと市民が感じる内容については、自主グループを結成しやすい傾向が見られた。逆に、講座だけで完了してしまう、その後の継続が難しい内容については、

	開講数	自主グループ結成数 (結成できなかった数)
料理・生活	11	3 (2)
美術・文芸	8	6 (2)
音楽・演芸	8	4 (0)
軽運動・健康	13	6 (4)
語学	10	3 (2)

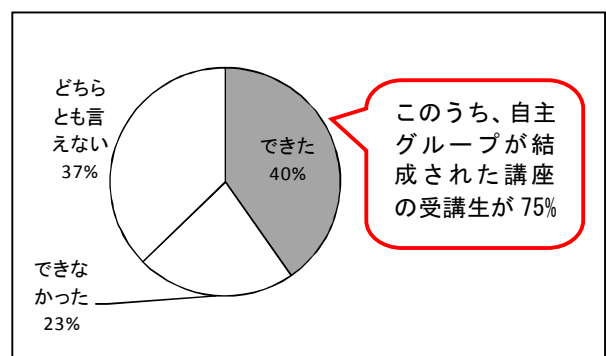
平成 25 年 2 月末 32 講座終了時点

【資料 33】自主グループ化の傾向（平成 24 年度）

自主グループ化が難しい傾向が見られた。また、「語学」で見られた傾向として、受講生の理解度・習熟度に違いがあった内容についても、自主グループ化が難しい傾向が見られた。これらについては、講座企画の段階で、事務局が講師に対して、自主グループ化を視野に入れた助言・相談を行っていく必要がある。講師募集の際にも、申込書に自主グループ化について記載する欄を設け、そこで講師の思いや学習内容、講座修了後の取り組みを把握できるようにする必要がある。

また、受講生が少ない講座については、自主グループ化が難しい傾向が見られた。受講生の少なさは自主グループ化において、会費や会の運営に大きな負担となってしまう。開講基準である 10 名を必要最低限の受講数として、より多くの受講生を獲得できるように広報を行っていく必要がある。

さらに、自主グループが結成された講座の様子を見ると、終始なごやかな雰囲気講座が進んでいたり、受講生の交流が図られていたりしていた。受講生のアンケートからも、講座中に受講生同士で交流が図られたかどうかは、自主グループ化に大きな影響を与えていることが分かる【資料 34】。そこで、講座中の雰囲気づくりのために、



【資料 34】受講生アンケート「仲間はできましたか」（平成 24 年度）

事務局が参加する開講時に、オリエンテーション等の取り組みを行うことが必要である。事務局である NW 中部のスタッフには、これまでの学習相談事業におけるノウハウがあり、それを活用していくことが可能である。それと同時に、このノウハウを生かして、結成された自主グループに対して、その後の活動における助言・相

談ができるような体制を整えていくことも重要な取り組みの一つである。

(3) さらなる市民協働の促進

本事業では、推進センターが事務局と生涯学習課や区センターとの調整役を担い、円滑に市民協働による運営が進むようにしてきた。その結果、特に事務局と区センターが互いの役割を果たすことで、事業運営を進めることができた。将来的には事務局が区センターごとに常駐し、区センターごとに協働する仕組みをつくることにより、講座内容・日時・会場等、より各区のニーズに応えた講座設定が可能になると考える。例えば、パソコンや親子講座等の開催については区ごとにニーズの違いも見られるため、各区センターが把握している区民ニーズを的確に踏まえた上で講座内容を設定していくことが可能になる。また、このような体制が可能になれば、突発的なトラブルへの対応も迅速に行うことができるようになる。さらに、区センターごとに空室状況・利用率の違いがあるため、一律1館5講座ではなく、区センターごとの状況に応じた講座数の設定も一つの方法として考えられる。

そのような体制を整えていく中でも、推進センターのような中核的な施設の役割は、全体を調整していく上で欠かせないものである。このような全体を含めた仕組みづくりについては、今後、本事業を継続していく中で検討していく必要がある。それまでは、現状の体制で実施していくことが望ましいが、将来を見据えて、事務局の人員増強とスキル向上は重要である。この点についての支援は、行政の責任として果たしていく必要がある。

また、事業全体のスケジュールについても、事務局が講師や区センターと調整する時期が8月中旬になるために、事務作業が進みにくいことも大きな課題として残った。そのため、募集や開催時期の見直しが必要である。さらに、本事業は年度の後半に実施してきたが、年間を通した事業とするべきか、年間を前後期に分けて実施するべきかについても検討が必要である【資料 35】。ただし、年度の前半から開始するためには、前年度の講座開催中に講師の募集をしなければならず、現状では困難であると思われる。これらの課題を解決するためにも、事務局の人員増強、事務量の軽減、市民協働の仕組みを確固たるものにしなければならない。

	H24 年度	H25 年度案	「年間」案	「前後期」案
4月	検証・計画	検証・計画	受講生募集	受講生募集パンフ作成
5月	空室状況調査	空室状況調査	開講講座決定 講師オリエンテーション	受講生募集 空室状況調査
6月	講師募集パンフ作成	講師募集パンフ作成	開講 ↓	開講講座決定 講師オリエンテーション 講師募集パンフ作成
7月	講師募集・講師説明会	講師募集・講師説明会 講座選考・会場調整		講師募集・講師説明会
8月	講座選考・会場調整 受講生募集パンフ作成	受講生募集パンフ作成		講座選考・会場調整
9月	受講生募集	受講生募集		受講生募集パンフ作成
10月	開講講座決定	開講講座決定		受講生募集
11月	講師オリエンテーション	講師オリエンテーション		開講講座決定
12月	開講 ↓	開講 ↓	空室状況調査	空室状況調査
1月			講師募集パンフ作成	講師オリエンテーション
2月			講師募集・講師説明会	講師募集パンフ作成
3月			講座選考・会場調整 受講生募集パンフ作成	講師募集・講師説明会 講座選考・会場調整

【資料 35】年間スケジュール案

おわりに

市民が学びの成果を生かす学習成果還元事業としての市民企画運営講座「なごやか市民教室」を、昨年度は試行実施、本年度は本格実施として行いました。2年の開催で合計、100講座の募集、65講座の開講による855名の受講、32自主グループの結成（平成25年2月末、32講座終了時）による198名の学習継続となりました。

本事業を実施することによって、教えたい市民や学びたい市民の幅広いニーズに応えることができたと考えます。また、市民による講座企画とともに、市民協働によって事業運営を進める仕組みを実現させることもできたと考えます。これらのことから、知の循環型社会の構築を目指した学習成果還元事業として、大きな成果を上げることができたといえます。

まだ試行実施と本格実施の2年間だけの取り組みのため、改善すべき課題も残されています。本研究において行った他都市の先行事例についての詳細な分析や、推進センターが平成25年度に実施予定である「生涯学習に関する市民意識調査」の結果を踏まえて、さらに検討を重ねていく必要があります。

また、推進センターや区センターをはじめとした本市の生涯学習を取り巻く状況も、今後大きく変化していくことが予想されます。こうした将来のあり方を見据えた上で、本事業のあり方についても検討していかなければなりません。

しかし、どのような状況の変化が起ころうとも、知の循環型社会の構築に向けた生涯学習施策の重要性は変わりません。学習成果還元を促進する事業として、また、市民協働による事業として、本研究の成果がさらなる生涯学習の振興に寄与することを願っています。

生涯学習センターが行う新たな事業展開について
～市民協働による「なごやか市民教室」の実施～

発行年月 平成 25 年 3 月

発 行 名古屋市生涯学習推進センター

〒460-0015 名古屋市中区大井町 7-25
T E L (052) 321-1571
F A X (052) 321-1574